

つなぐ環境

つ★な★ぐ★環境パートナーシップ



GEOC

第18号
2011.10

私たちは、持続可能な社会を構築するために、行政・NPO・企業など、多様な主体のパートナーシップによる取り組みを促進します。

特集

東北からはじまる未来へ



福島県須賀川市の復興イベント 撮影 井上郡康

東日本大震災の影響は言葉にできないほど大きく、被災地からどんなに離れて暮らしていても傍観者であることはできません。地震の直後、多くの個人や組織が救難のために現地に入りました。これからは復旧や復興に向けた動きが広がることでしょう。今、私たちは被災地に目を向け、そこで何が起きているかを直視しなければなりません。東北で活動する人の多くが、東北の復興は「持続可能な社会」という抽象的な言葉に具体的な意味とビジョンを与えると発言しています。

来年は、世界の首脳が一堂に会し、持続可能な社会に向けた行動計画を作ったリオサミットから20年になります。私たちは、この震災によって見えて来た持続可能な暮らしへの道を世界に向けて発信する義務を負っています。震災や原発事故で被害を受けた全ての人のために、そして、将来の世代のために。

CONTENTS

鼎談

- PART 1 3.11をきっかけとして、
これからの市民社会を考える** 2
- PART 2 震災後の経済はどう変わったか？
これから何をを目指すのか？** 6

- 3.11から世界へ
～今、日本から発信できるメッセージとは～** 10

- 地球サミットから20年の始動
～国連持続可能な開発会議(リオ+20)に向けた各セクターの動き～** 12

- 本の紹介** 14

- パートナーシップ・トーク** 15

- 環境教育・環境保全活動推進法の改正** 16

3.11 をきっかけとして、 これからの市民社会を考える

採録・構成 川村研治（地球環境パートナーシッププラザ つな環編集長）

東北で市民活動やボランティア活動支援を行う3人の方々に福島市にお集まりいただき、それぞれの感じている課題や、3.11後の市民社会の展望を話し合っていました。

情報や人・組織をつなぐ

EPO 東北では震災後、被災地の情報を取りに行き、発信を始めました。

【井上】私達は普段、環境関係の情報受発信や政策提言支援事業、パートナーシップ構築事業を主にやっていますが、今回の大震災でいろいろな事が混乱し全てが止まってしまいました。早い段階から自然学校や国際協力NGOは被災の現地に寝泊まりしながら復旧の支援をやっていましたが、私たちにはそのような技術やノウハウもありません。その様な混乱した状況の中で、私たちには中間支援組織として何ができるのか、何をすべきなのか考えた結果、この震災が起きたとき環境に関係する行政や企業、市民団体がどのような被害を受けたのか、そして、復旧・復興に向けてどのように動いたかを記録し、共有することから始めようということになりました。震災はいつでも起こりうることです。その時の為に環境に携わる人がどう動いたかを記録して残したいと考えて取材活動を始めました。その取材の中から得られた情報を元にマッチングや新たなパートナーシップの創出を作りだすことを考えました。まず、宮城県と福島県からスタートして今後は岩手県にも取材地を広げて行こうと考えています。震災の直後は情報が錯綜していたので、直接当事者の方々に取材させていただくことで状況を把握しなければなりません。仙台にいて被災地の情報をタイムリーにキャッチするのは非常に困難でした。

せんだい・みやぎ NPO センターは現地と地域の外の団体をつなぐ活動をしていっしょにしました。

【紅邑】震災直後からいろいろな団体がいっしょって、最初の1～2ヶ月は200人以上の方とお会いしたんじやな

いかと思います。その人たちが何をしたい、何が欲しいかを聴くだけで忙殺されました。「何かやりたいんだけど、そちらと一緒に、何かできることはないか？」とか、団体の事務所や住居を探すと不動産屋みたいな相談まで含めて、とにかくたくさん来ました。多くの人が事態の大変さを理解してくださっているのはありがたいことですが、こっちはどう対応したら良いのか、2ヶ月くらいは考える余裕が全くありませんでした。

【井上】そういう問い合わせや相談は今でも来ていますよ。

【紅邑】今から思えば、こういう特殊な状況になっても対応できるように、日常業務の中でシステムにしておけば良かったと反省もしました。団体間のネットワークが重要だと言われていましたが、あまり体系的になっていなかった

紅邑 晶子（べにむら・あきこ）



特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター
代表理事

広告企画・制作、コピーライター、編集等の仕事を経て、1995年6月、NPOということばに出会う。この出会いがきっかけとなり、

「市民活動地域支援システム研究会」「仙台 NPO 研究会」に参加。1997年11月には、民間の市民活動支援組織「せんだい・みやぎ NPO センター」設立に参加（99年7月 NPO 法人化）。2011年3月より、特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター代表理事。

いろいろな人や組織との連携をはかるため「みやぎ連携復興センター」を立ち上げる。

団体 HP <http://www.minmin.org/>

団体ブログ <http://blog.canpan.info/minmin/>

と思います。

被災地の中間支援組織を支える

【長谷部】 市町村の社協（社会福祉協議会）はほぼ住民で構成されていますから、支援者でもあり、被災者にもなるというリスクがあります。宮城県内では社協職員で亡くなった方もたくさんいらっしゃいます。そうすると、機能は下がります。こういう状態を支援するには県内の社協同士の助け合いとか、県外の応援が必要です。支援P（災害ボランティア活動支援プロジェクト会議）のように、災害ボランティアセンターのノウハウやお金の支援をする仕組みも無ければなりません。

【紅邑】 災害時は、支援者が被災者であり当事者であったりすることが多いわけですから、そこを外から支える仕組みが重要だっていうことは、私たちも実感しました。社協さんは、日頃からそういうつながりを築いて来られたわけですが、私たちのような中間支援組織が同じような仕組みを作っていたかというところでできていなかったわけです。つながりのある中間支援組織から1ヶ月間来ていただいたこともあったんですけど、その方は自分の地域が被災したときに、何が 필요한のか身をもって体験できたから良かったっておっしゃったんですね。トレーニングとしては有効なんじゃないかと思います。もしかしたら、被災地に人を送り込むということを、団体連携の中でプログラム化すべきだと思います。全国規模でなくても、つながれる所からつながって行けば良いのかもしれない。

被災地支援は顔の見える関係づくりから

【長谷部】 社協の職員の応援はたいいてい1週間か10日なんです。応援に行ったらけれどもあまり役に立たなかったと言って帰る職員も少なくありません。それは当たり前だと思います。そういう縛りの中でも機能を限定して何とかせんとあかん部分もあるんです。でも、職務が限定されると、本人の満足度が低くなるとか別の問題も生まれてきます。個人的な感想を言うと、応援に行った先に知り合いがいた職員とかスタッフは満足度が高いんです。現地にもしっかり貢献して帰って行きます。

【紅邑】 結局は人と人なんですよ。

【井上】 少し話が違うかも知れませんが避難所でも同じよ

うなことがあります。例えば、避難所のリーダーの方が私たちと関係のある人だったら、いろいろな話がうまくできて支援もしやすいですが、全く知らない所だと、まず疑われます。それにはいろんな事情があって、避難所は避難者の方達の生活の場になっているのですが、そこにいきなり入ってきて写真を撮って出て行ったり、ある団体は「こういうワークショップをやりたいから、子どもたちを集めて欲しい」と言って子供達を集めて、ワークショップを始めて、やたらと写真を撮って帰って行ったという事もあったそうです。

【長谷部】 土地の言葉はしゃべらないし、明らかによそ者だってわかっちゃうんです。

【井上】 取材していて、土地の方言で聞かけると返って来ると良く聞きます。本音を聞き出そうとするなら、土地の言葉を使うのが良い。微妙なところから人と人との関係が生まれて、支援がつながって行くと思います。

ボランティアコーディネーターの現状

長谷部さんは、日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）にも入っていらっしゃいます。被災地でのコーディネーターの状況はいかがでしょうか。

【長谷部】 福島では放射線の影響が大きいんです。個人が自分の判断で「このあたりなら線量が低いから」というこ

長谷部 治（はせべ・おさむ）



日本ボランティアコーディネーター協会理事、神戸市社会福祉協議会 阪神・淡路大震災時に学生ボランティアとして長田区で活動。卒業後、長田区社協に15年勤務。災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（共同募金・日本NPOセンター等）の運営支援者として、中越地震以降の復興支援に携わる。今回の震災では15年勤めた長田区社協から神戸市社協へ人事異動し、災害ボランティア活動プロジェクト会議に派遣され参画。東日本大震災被災者支援を担う福島県災害ボランティアセンターの運営支援者として赴任。災害の内容による支援の違いを分析し、研修なども行っている。

とで入って来ます。この状況はこれからもなかなか改善しないと思います。組織で動くとき、上位者は判断をためらうと思います。「だめ」と言ってしまうのが楽なので、今後も伸びることはあまり期待できないだろうと思います。放射線を恐れて子どもを連れて福島から出て行く人が増えていますから、高齢化した地域への支援が問題です。どうにかしてコミュニティの作り直しをしなければいけないです。

避難所から仮設住宅に移った人への支援も必要です。今回からは、民間の住宅を借り上げて仮設住宅にできることになりました。民間の住宅に入った被災者と、もともとあった地域住民とをどうつなぐのか考えなければなりません。福島では、中の人たちが地域社会を作り直すという視点に立たないといけません。22市町村に点在して仮設住宅ができていますから被災市町村の数のレベルではないので、それぞれに住民同士の支え合いの仕組みを作ろうと思うと、ボランティアコーディネーターが各地できちんとボランティア活動を支援していくべきです。この地域では、きっとこんな問題が起こるから、こういうボランティア活動を育てて行かなければならないか、行政を動かして行かなければならないか考えて動かなければなりません。

【紅邑】 岩手や宮城の状況はどうでしょう。

【長谷部】 地域によっていろいろです。ゴールデンウィークに某新聞社が社協のボランティアセンターはボランティアに来て欲しくないが、NPOはボランティアに来て欲しいと思っているという内容の記事を掲載しました。でも、彼らは福島には全然取材に来ていないんです。福島では「ボランティアをしたい」と言って来た人を帰した例は2件しかありません。雨が降って作業ができなかったときと、ゴム草履で来た人に「着替えておいで」と言ったときです。社協のボランティアセンターがボランティアをコーディネートしきれないというのは、福島ではあてはまらないのです。ところが、一部の取材だけで全部がそうだと読めるような記事になっていました。福島では連休中にボランティアが増えることを予想して、コーディネーターを増員して備えました。

「受援力」被災者の立場に立つこと

【紅邑】 これだけの災害の直後だから、できないことがあるのは当たり前のことです。できないことはできないと言っても良いと思うんだけど、言えないんでしょうね。だから、批判が社協などの組織に向いてしまいます。時期の問題もありますよね。このタイミングではここまでできないとか、この時期になればここまでできるとか、こういうサポートをするのであればこういうプロセスが必要だということを、もっと、マスコミを含めてアナウンスしていれば、世の中の理解も変わってくるんじゃないかと思っています。ボランティアを受け入れる被災者との関係づくりが重要だって思うんだけど、いつの間にか被災者よりもボランティアの方が重要だ、みたいな感じになってしまっていました。ボランティアコーディネーターは、ボラ



南相馬市鹿島区災害ボランティアセンター

井上 郡康 (いのうえ・くにやす)



EPO 東北（東北環境パートナーシップオフィス）統括、財団法人みやぎ・環境とくらしネットワーク
震災後、環境分野の中間支援組織として何ができるのかを模索。震災の起こった3月11日14時46分に

何が起こったのか、未曾有の大震災から目をそらさず、忘れないで欲しいという思いを込めて、東北で暮らす人々・復興へ向けて歩みだした人々取材し、その声を届けるコーナー「3.11 あの時 (<http://www.epo-tohoku.jp/3.11/index.html>)」を開設、運営している。

EPO 東北 <http://www.epo-tohoku.jp/>
みやぎ・環境とくらしネットワーク
<http://www.melon.or.jp/melon/>

ンティアを動かす前に「被災者とどう向き合うか」を考えて組み立てておかなければならないんです。被災者との関係づくりができなければボランティアコーディネーターは動けないということを、もっと強く訴えて行ってもいいんじゃないでしょうか。

【長谷部】 私たちが「受援力」と呼んでいる考え方があります。援助を受ける側にも、受け入れる力が必要だということです。被災して、自分や家族でできないことがあったら親戚に頼ります。それでも対応できないことができたからお金で解決したいと思うのが被災者の心理です。お金が無いというだけでなく、そういう作業をしてくれる業者がないという理由で、仕方がないからボランティアに頼む人が多いんです。このハードルがすごく高く、コーディネーターはそういう被災者の心理を理解した上でコーディネーションをして、ボランティアの側に伝えないといけないんです。

【紅邑】 それは、もっと広く伝えていく必要のあることですね。ボランティアが何かをしたいと思っても、必ずしも、それが受け入れられるかわからないのが、ボランティアの世界です。ところが、ボランティア活動が崇高なことだから、受け入れない人の方がよっぽど悪いという、ボランティア側の誤解を解くべきですね。

【長谷部】 ボランティアを送り出すとき、コーディネーターはそのところをきちんと伝えなあかんと思いますよね。福島県で比較的うまくいったのは、炊き出しとか雨水側溝の掃除とか、個人が支援を受けるのではなく集落全体で支援を受ける作業から入ったからです。自分だけでなく、みんなと一緒に支援を受けているので、受け入れをしやすい。雨水側溝の掃除をするうちに「家の中も大変なんですよ」と話してもらえるようになります。そういうニーズというか「受援力」を引き出して来るようにとレクチャーをして



います。

3.11 後の社会を考える

これからどのような考え方で、どのような取組をして行く予定でしょう。

【井上】 いろいろな方が、持続可能な地域を一から作っていくチャンスだとよく言われます。3.11の前と同じものを作り直すのか、それとも持続可能なまちづくりを目指すかの分岐点に立っているんだと思います。そこに住んでいる人たちが、これからの暮らしを築いて行く上で、ほんとうに必要なのは何なのかという原点に立ち返って復興計画を作るなら、今までの延長線上とは違うものになって行くんじゃないかなと思います。科学技術がいくら発達したとしても、人間は自然と対立しては生きていけないと思います。水道や電気などのライフラインが絶たれたときに、人間としての価値観を考えさせられました。これからは持続可能な観点から何が本当に必要なものを導き出せるような取材をしていきたいです。

【紅邑】 東北が受けた被害は日本全国、あるいは世界各国で起こりうることです。エネルギーや第一次産業の将来をモデル的に示していくことが必要ですが、国や自治体には難しいことだと思います。民間側が知恵を出し合って議論をし、政策提言して実施して行くべきだと思います。今、東北にはいろんな知恵や能力を持った人たちが目を向け、集まっています。東京一極集中でやっていたことを、福島や宮城、岩手に分散する機会にしたいです。

【長谷部】 生活支援相談員の活動が始まります。仮設住宅などに転居した人たちを中心に新しいコミュニティをつくるための支援するコーディネーターです。仕事やお金の問題もそうですが、隣の人と知り合いになることとか、歩いて行ける範囲に友達をたくさんつるとか、そういうことが自然にはできません。地域の中で人間関係が生まれるように、仕掛けていかないといけないんです。過去に例を見ないほどたくさんのワーカーが活動していますが、一人が受け持つ住民の数が非常に多いというのが今回の災害の大きな特徴です。それをどうやりくりするかが大きな問題ですが、どうにかして作っていききたい。

今日は、示唆に富んだお話をいただき、ほんとうにありがとうございました。

震災後の経済はどう変わったか？ これから何をを目指すのか？

採録・構成 川村研治

3.11 はこれからの社会経済のあり方の転換を迫るできごとでした。震災後、経済がどう変わったか、また、これからどのように変えて行ったら良いのでしょうか。宮城県内で具体的に実践している2名と、グリーン復興の考え方を広めようとしている方に仙台市にお集まりいただき、お話を伺いました。

環境・生物多様性に配慮した復興

【藤田】 東京では食料も水も供給されにくい時期が続き、首都圏の暮らしがいかに東北地方のエネルギーや生態系サービスに依存してきたかを改めて知る契機になりました。東北の農地、漁場、そして森の活用も含めて、豊かな第一次産業を再生していくことが非常に重要であると思います。再生にあたって、被災地と東北以外の企業をつなぐものがあれば、そのつなぎ役になりたいと思っています。東北大学で生態系について研究している教室が「グリーン復興宣言」を発表しました。環境や生物多様性に配慮した復興を考えましょうという宣言です。田んぼや畑の自然の力や働きを考えて再生していくのに、都会の企業のノウハウや技術や人が役立つのであれば、そういう所とつないでいきたい。企業は震災直後、支援物資を被災地に届けるこ

とから始めました。今は次のフェーズに移っていて、現地で社員がボランティアをする企業が増えてきています。その次は、それぞれの企業が持っている環境技術とかノウハウで支援できる場所を探し始めています。被災地の自治体のニーズを聴いて一緒にディスカッションができる場を設けられないかと考えているところです。

【佐々木】 栗駒は林業が盛んでしたが、他の地域と同様に衰退していました。環境にこだわって動いている木材屋さんと一緒に森林資源、特にエネルギー源として活用しようと考えました。避難所では停電と灯油の流通が止まっていたのでペレットストーブを43台設置しました。一昨年、製材所がペレットを作り始めていました。製材所にはペレットの材料がいくらでもあります。何万キロも運んで来る石油よりも、目の前にある森林に目を向ければ雇用が生まれる可能性があるんです。木をエネルギーにすれば地域の雇用にもつながり、森林を活かすことができます。今後は、ペレットを作る小さなプラントを数多く作ることでエネルギーの地産地消につながります。

藤田 香（ふじた・かおり）



日経 BP 環境経営フォーラムの生物多様性プロデューサー。日経エレクトロニクスを担当の後、1年間休職し米国で地質学を勉強。帰国後、ナショナルジオグラフィック日本版を担当。仕事を通じて日本各地の多様な自然や文化に触れ、各地で熱心に活動する科学者や写真家、市民団体と知り合う。企業の環境経営に焦点を当てた雑誌、日経エコロジーの編集を経て、2010年から約170社の環境先進企業が集まるコンソーシアム「日経BP環境経営フォーラム」のプロデューサー。企業と生物多様性、環境教育、環境の科学問題などを担当する。震災後は「グリーン復興」に注目している。

復興の鍵は連携の力

今回の震災は第一次産業の可能性を大きく開く契機にもなるという気がします。一方、東北に限らず、第一次産業に従事する方の高齢化、地域の過疎化が問題になっています。

【吉田】 第一次産業へのダメージの大きさは言葉にできないくらいです。水産業は壊滅的被害を受けました。農業では特に宮城県北部の穀倉地帯での放射能の汚染が最大の問

題です。酪農も既にご存じのとおり深刻な問題です。これらの一次産業が単体で復興するのは時間がかかるし、乗り越えなければならない課題がたくさんあります。農商工の連携の力が今こそ、必要だと思います。

私は障害者雇用をして食品残渣から堆肥をつくり、その堆肥で育てたお米からお酒や味噌をつくってブランド化するというをやっています。米という素材だけを作って売るだけなら、付加価値はなかなか生まれません。価値を大きくするためには、連携の力でブランドを作り、その商品にオリジナリティを持たせることが重要です。持続可能な地域づくりのための連携・パートナーシップを生み出すために何が必要かと言うと、バリューチェーンを継続することだと思います。素材を生産する一次産業と加工する二次産業、そして流通が一緒になった総合的なシステム＝仕組みを作っていく必要があります。

【藤田】 生物多様性配慮食品などを作っていくこともあるかと思います。宮城県のNPOが推進役となり、農家が生物多様性の向上に効果のある冬期湛水田で「ふゆみずたんぼ米」を作っています。東北では水田が津波をかぶって塩害の被害にあっています。用水路が復旧した所では、代掻きを行って塩分を取り除いていますが、冬に水をためる冬期湛水田は塩害の抑制にも効果があるというお話をお聞きしました。こうした付加価値の高い製品を、企業だけでなく、バリューチェーンの最終段階にいる消費者とつなぐ取組も今回の震災以降は出てきています。消費者の人がボランティアで田んぼの再生をお手伝いしたり、カキのオーナー制度のように消費者がカキ生産者の復興を支援する取組もかなり増えているようです。あるオーナー制度は1口1万円ですが、かなりの人数が集まっているとのこと。何年後かに届くカキに対して1万円ものお金を払っている消費者がそれだけいるということです。バリューチェーンの最後にいる消費者も巻き込みながら、彼らに訴えるストーリーを届けることが必要です。都会に住んでいるとコミュニティが薄れていて、孤独になりがちですが、被災地を支援するというで初めて自分の生き甲斐を見つけたという人がいます。被災地の復興を手伝うことが価値になるんです。そうした価値も組み込んだバリューチェーン作りが重要だと思います。

コミュニティの維持・再生・創造

【佐々木】 歌津町には、共同で山林を持つ組織が元禄時代から320年も続いています。会の方々が常に顔を合わせて、

高台移転をどうするかってことも含めて話をしていたんです。避難所から仮設住宅に移ったときにその人たちが分散してしまいました。避難所にいるときは日常的に顔を合わせていたのですが、集まる機会がなかなかできなくなりました。意見のすりあわせがしにくくなってきています。3年前の震災のとき、コミュニティが失われていくのを経験しました。今回はそうなって欲しくないと思って応援に入っています。

【吉田】 今になって思いますに3.11以前は世の中が、ちょっと違う方向に行っていたのではないかと感じるころがありました。私たちが生活をしていく上で、家族、ふるさと、自然、日本、世界というとても大切なことがあって当たり前とつい思っていたかもしれません。3.11をきっかけにそれらと向かい合い、きちんと考える機会になったと思います。ですから、つながりや連携を生み出す上で今が大きなチャンスだと思っています。これまでは熾烈な競争の社会だったと思いますが、これからは価値や社会を「共に創る・共創型社会」に転換しつつあるように思います。隣の人をいとおしく思い、会社同士がもう一度つながり合おうという動きが広がって来ていると実感しています。一方では、震災のショックと一時の保険金が入ったことで働く意欲を失いかけている人もいます。肉親を喪ったら前向きに生きていくことができなくなる気持ちにもなるでしょう。そういう人たちも巻き込んで「共創」することが意義あることだと思います。皆で連携の輪をつむぎ、それぞれのバリューチェーンを強固にして行くことが持続可能な社会創造に不可欠なことではないでしょうか。

佐々木 豊志（ささき・とよし）



くりこま高原自然学校主宰。岩手県出身。大学で野外運動を学び、国内外のキャンプの指導、研究をする。卒業後野外教育や環境教育の全国的ネットワークの立ち上げにかかわり、96年に私費を投じて「くりこま高原自然学校」を設立。自然環境と共生した持続可能で平和で豊かな暮らしを創造する人づくり、社会づくりに取り組んでいる。震災後は全国の野外教育団体のネットワークを中心に立ち上がった任意団体「RQ市民災害救援センター」の東北現地本部長を担当。また、「日本の森バイオマスネットワーク」運営委員長として、国産材を使った復興共生住宅の運営に関わっている。

【佐々木】震災直後は毛布とか食料など現地で困っているものを届けるのが大きな仕事でしたが、これからは自立支援が大きなテーマとなっています。被災している方が自立し、地域が自立することを考えなければなりません。どのような支援が必要なのか、個別に見極めないと良い結果につながりません。

ヒューマンネットワークが力を発揮する連携型社会へ

【吉田】私たちウジエスーパーが加盟している共同仕入れグループCGCは、ブランド商品が一つ売れると1円を被災地に届ける活動を全国加盟会社で始めました。その総額が7～8月の2ヶ月で約6千万円になりました。9月28日に岩手、宮城、福島県の3県の知事を訪問し、各県の2千万円ずつ贈呈します。これから2ヶ月に1回ずつと続けると聞いております。全国の消費者とメーカーが関わって小売業と一緒に被災地に支援するという新しい動きが出てきています。

【藤田】小売りとか流通が担う役割がとても大きいと、個人的には感じています。仮設住宅でもコンビニができるとみんなが集まります。買い物に行き、近所の人とおしゃべりをする。お茶を飲める場所があれば話ははずむかもしれません。ヤマト運輸さんに話を聞いたことがあります。荷物を運ぶことが企業の社会的使命であるということで、避難所や仮設住宅であっても、どこに誰がいて、どういう状態であるかを全部把握しています。荷物を持って行くと、いつもの宅配のお兄ちゃんが来たと言って喜ばれたらいいですね。運輸業として自分たちが担う社会的責任をより重いものとして実感できたとおっしゃっていました。伊藤忠食品さんは製造と小売りの中間にいる食品卸の会社です。物流センターがサポートし合う卸売業の商品調達力が社会に貢献できることを痛感し、会社の役割を今回の震災で改めて社員全員で実感したとおっしゃっていました。震災を通して本業の役割を再認識したり、今までになかったつながりや協力関係が少しずつ見えてきているなど感じています。

【佐々木】歌津には家も店舗も無くして商売ができなくなった方もいます。震災後しばらくは、先のことは考えられない状態でしたが、この1ヶ月くらいでようやく店を再開す

る意欲が生まれてきています。ところが、国の仕組みでは、手続きをしてから店舗ができるまで何ヶ月もかかるらしいのです。気持ちが萎えると大変なのでどうにかしようと思いました。WFP（世界食糧計画）のテントを建てた経験から、テントが店舗に使えろと思い6張輸入しました。金策はこれからの課題です。それから、歌津の漁師さんで一人だけ船が残った人がいます。養殖イカダも全部流されたので釣り船をやりたいとおっしゃいます。釣り船には救命胴衣とか汽笛とか必要ですが、新たに買うお金も無いというので、海関係の方々に声をかけたらすぐに集めてくれました。一人ひとりの事情を良くわかった上で、どうすれば自立できるかを見極めて、こつこつとつないで行くしかないと思います。3年前の地震のときは復興予算の執行に地域の意見が通らなかったという経験がありますから、今回はそうなって欲しくないと思っています。3年前、行政の復興策で山のコミュニティが崩壊してしまいました。観光地であるにもかかわらず、ここまでやらなくてもいいのではないかとくらいにコンクリートで固めてしまいました。もう観光地の形ではありません。復興予算がつくと、必要以上のことをやってしまうんですよ。もっと被災者のためになる使い方があるのに、どうしてそうできないのかと思うことが多すぎます。

【吉田】ヒューマンネットワークの大切さを痛感します。広いネットワークを持っている人のことを「ハブ」とい

吉田 芳弘（よしだ・よしひろ）



株式会社ウジエクリーンサービス取締役本部長。宮城県築館町（現栗原市）出身。株式会社リクルートを経て、平成16年7月ウジエスーパーに入社。現在、取締役総務部長。「地域の雇用の受け皿」と「地域貢献」を目指し、障害者特例子会社として平成18年3月にウジエクリーンサービスを設立。廃棄物の収集運搬や商業施設の清掃、労働者派遣、農商工連携事業を展開する。社を上げて取り組む『エコガニック with ノーマライゼーション』は、温暖化防止と地域の活性化、障がい者福祉を多角的に結びつけ経営する点が高く評価され、2009年にはウジエスーパー・ウジエクリーンサービスが「環境省主催 一村一品大作戦全国大会」で優秀賞・審査員特別賞をW受賞した。

うれしいです。そういう人がつないで行くと、こんなにも有機的につながるんだなっていうことを実感します。気仙沼市の副市長は私の高校の同級生です。新潟に一部上場のスーパーマーケットがあり、自社のプライベートブランドの商品を1個売れると1円を寄付する仕組みを作りました。その社長から約2千万円集まったのでこれを水産業復興に使いたいと相談があり、気仙沼の副市長に電話をしたところ、サンマの選別機がすぐにでも欲しいというのです。それで、気仙沼漁港のサンマ選別機の購入が決まりました。こういうことを、各地に散らばっているハブたちがやってく行くしかありません。国や県は大きな総合計画を作るんだけど、同時にハブはハブで人と暮らして、まさに持続可能な社会の形成のためにやれることをやっていくということです。

【藤田】 やれるところがやれることをやるということの大切さに共感します。ヒューマンネットワークがやはり重要です。それぞれが持っている技術の中で、やってみたら良いことや、できることを考えて取り組み始めている企業が出てきています。国や県の大きな計画とは別に、企業レベルで「うちの持っているこういう技術を使えるんじゃないか」ということを考えているところも出てきています。ボ

トムアップで動き出したものです。そういう形で動き始めた小さな企業がたくさんある気がします。被災地は当初、電気や水道が使えませんでした。今も下水処理場が復旧していないなど環境の制約が強いところです。逆に言えば、環境対策を施した新しい技術とかノウハウが一つの企業のアイデアで活かされる可能性があります。水をあまり使わないトイレや、バイオマスなど新しいエネルギー源の開発など。個々の企業が持っている新しい環境技術とかノウハウが入ってくると、持続可能な社会に向けたまちづくりが小さな単位で生まれてくる可能性があります。それは下からアメーバのように広がっていくものです。国や県の施策とどこかでつながって、新しい道が生まれて来るのを期待しています。

ー福島市で震災を契機としてボランティアな社会の今後を話し合いました。今回、仙台市で経済を展望していただいたのですが、図らずも同じような結論になったことに驚いています。ボランティアと経済は相容れないものではないし、動かしていくパワーの根は同じだと強く感じました。今日は、お忙しいなかお時間をいただきありがとうございました。



南三陸町歌津・伊里前仮設テント商店街



3.11から世界へ

～今、日本から発信できるメッセージとは～

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子
採録・まとめ：つな環編集部 今井麻希子

3.11を経て日本の社会は大きな変革を遂げようとしています。一方、世界に目を向けると来年はリオ+20が開催されるなど持続可能な社会の在り方が根本的に問われる契機でもあります。変革の時代に日本から世界に発信できるメッセージとは何なのか。RQ市民災害救援センターの広瀬敏通さんにお話を伺いました。

◆社会全体に大きく揺さぶりをかけた大震災

今回の震災は日本の社会全体を大きく揺さぶる非常に大きなインパクトを持ったものとなりました。震災に留まらず、原子力、放射能汚染やエネルギーの問題、そして日本の地域社会の抱える課題…。それぞれとても大きな問題ですが、これまで震災や災害の現場に関わってきた経験から、災害には社会を前向きに変える可能性があると言っています。30年前に起こったカンボジアの内戦の現場からは、現在にまで続く数多くのNGOが誕生しました。阪神大震災の時には150万人のボランティアが動き、そのうねりがNPO法案を作る原動力になっています。そして今回の震災の復興支援の現場からも、市民が力を合わせてこれまでの社会の閉塞感を打ち破っていく可能性を感じています。

◆自立した市民の行動が社会を変える原動力に

RQ市民災害救援センターは自然学校で活動をしているメンバーを中心に震災直後に立ち上げた団体です。宮城県登米市に現地本部を置き、現在は地域づくりや復興支援活動にも携わっています。RQの現場で大切にしているのが個人の自立性を尊重することです。誰かが指揮官になって指示を出すのではなく、情報共有を徹底し、極力ルールを設けないことで、現場に何ヶ月も前から入っている人も、後から来た人もみんな、自分で考えて動けるような環境作りを奨励しているんです。情報がきちんと共有されていれば一人ひとりが個性を発揮して自己判断で動いていけるし、時には目的と違う方向に向かってしまったとしても、みんなで常に

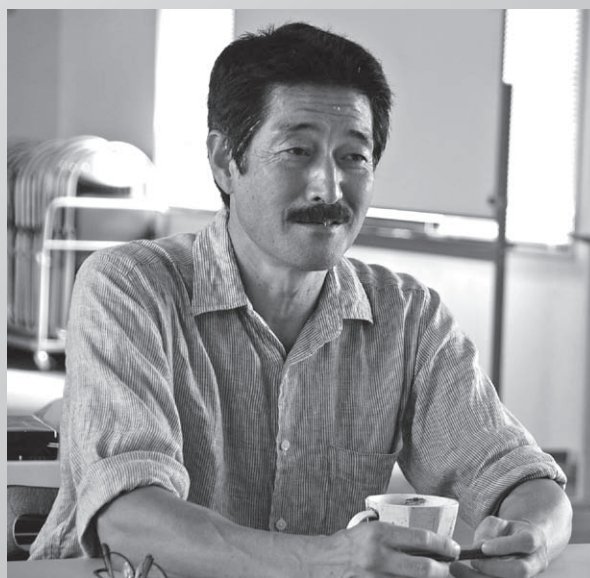
改善して軌道修正していける。一つの精神性を共有しているメンバーが集まった、完全な性善説が機能した活動体となっています。そうすることで、みんなが次々にアイデアを持ち寄り、自らの力で障害を乗り越えていくんです。これは現場レベルでのパートナーシップの実践であり、ESD(持続可能な開発のための教育)の具現化でもあると言われています。

◆災害の持つ「現場力」。個人が壁を乗り越えてゆく

障害を乗り越える力を育てるのは災害現場の持つ「現場力」だと思っています。ボランティアに訪れた人は必ずしも初めから強烈な意識を持っていた訳ではないかもしれませんが、けれども、被災地の驚くような現実の中で行動すると、自分という人間の持つ影響力を否応無しに感じ取ることになります。そういう状況の中で、真剣勝負の強いインパクトのある学びを身につけていくんです。今回私たちの5ヵ所のボランティアセンターのひとつでリーダーになった若い男性は、対人的な関係をつくる事がとても苦手で、長いことニートでいたそうですが、たまたま現場に居合わせたことがきっかけで状況の求めに応えるようにリー

広瀬敏通(ひろせ・としみち)

RQ市民災害救援センター総本部長。20代の10年間、アジア各地で個人として活動。カンボジア内戦時には政府派遣としてタイ国境に難民救援の現地事務所を開き運営する。帰国後の1982年に国内初となるホールアース自然学校を開設。日本の自然学校の草分けとして国内外で多くの自然学校のしくみづくりに関わる。国内の数々の自然災害現場で支援活動に従事。自然学校を拠点とした「災害教育」を提唱している。中央環境審議会専門委員、国土審議会委員を歴任、(特活)日本エコツーリズムセンター代表理事。



ダーとなってしまいました。今ではみんなに頼られる存在として現場で活躍しています。日本は世界でも類をみない災害大国でもあり、自分が被災者になる可能性のとても高い国でもあります。被災地に出かけて直接関わりを持つことで自分も前向きに災害と向き合う人間になる。私は阪神大震災の頃から、災害の現場がもつ強力な教育力を指して、「災害教育」という言葉で表現しているのですが、そのことの意義をもっと発信していいのではないかと考えています。

◆社会の構造的限界を超える力に

変革の力は被災地で多彩に発揮されつつあります。南三陸町歌津地区のRQのボランティアセンターでは出来る限り自然エネルギーを自給型、循環型にしたエコビレッジを作ろうと地域の人とともに毎晩討論して頑張っています。旧来のムラ社会では、震災前から地域のヒエラルキーによってものが動く側面もありますが、社会で弱者だった人々は災害時でも「災害弱者」となり、声が届きにくい状況がありました。そこで、女性や高齢者、障害者の人たちにも支援の手が届いているか自分たちで声を上げ改善していこうという動きも生まれています。被災者の方も、これまでは旧来型の日本のムラ社会の中で、自分の力では動かしようのないコミュニティーの一員でしかなかったと思うのですが、震災で自分のコミュニティーが崩壊しつつある状況を前に、自分の力でコミュニティーを作りなおすという実感を持ち始めている。逆にいうと、自分で動かさないとコミュニティーが消えてしまうという危機感が働いているんですね。

◆災害を現象と捉える。日本の原点に共生の文化を読む

私は今回、自然災害を自然現象と呼ぶ人たちにたくさん出会いました。現象と呼ぶことで、未来に向かってその出来事を役立てていこうという前向きの発想が生まれます。



星野智子（ほしの・ともこ）

一般社団法人環境パートナーシップ会議副代表理事。青年の環境活動の立ち上げやヨハネスブルグ・サミットやG8など国際会議でのNGO活動のコーディネーター、ESDの10年推進運動などに従事。現在Rio+20国内準備委員会の委員（社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク代表協議者）を務める。

火山が噴火すると温泉が出る。長い間の火山灰の降灰によって森や湖の美しいミネラル豊富な大地が創られた。日本の豊かな自然というのは、まさに災害の生んだ賜ですね。東北という土地柄は、歴史的にみると、中世以降はたびたび中央権力に虐げられ、明治以降は東北での大規模なプロジェクトは殆どなく、日本の近代化の歴史の中でずっと置いて行かれた存在でした。でもそのかわりに、柳田国男が日本の原点がここにあるといった通りの、本当に懐かしい日本の姿が傷つかずに残っています。そういうところで生活してきた人たちが、この災害を契機に言葉を発し始めている。それはとても素晴らしいことだと思います。

◆市民による社会変革

3.11が起きる前、僕たちは中東で起きていることに注目していましたが、実はこれは私たちの社会でいま起きていることととてもつながっていると思っています。市民革命と震災と、対象は違いますが、どちらの現場も強烈な指導者に率いられてというのではなく、名もなき市民が声をかけ合って社会を動かしている。こういった動きが市民社会全体を変える力につながっていく。人間が、あるいは市民が持つ可能性を僕は信じていいと思う。僕は性善説を信じると同時に、人間は軌道修正しながらより良い結果を生み出していく自浄作用を持っていると思っています。それがうまくタイミングと場を獲得すれば、大きなものを掴んでいけるのではないのでしょうか。

◆今、日本の市民社会から世界へ発信できること

世界へのメッセージという意味では、被爆国でもある日本の市民が原発の全廃を決めて向けて動くということがとても世界から期待されていると思います。それから、エネルギーの自給の問題。使い過ぎているものをノーマルに戻していけば十分足りるということ。政治家に託すのは幻想でしかないわけですから、市民自らが声をあげて発信していくことがとても必要だと思います。そして、災害がもたらす悲惨さに対して、災害を現象として前向きに捉えて再生し、共存していこうとする日本人の姿。私たち日本人は災害だらけの小さな土地に何万年も力を持って生活してきました。それを世界の人たちに伝えていきたいと思っていますね。

地球サミットから 20年の始動

～国連持続可能な開発会議(リオ+20)に向けた各セクターの動き～

2012年6月、地球サミットから20年という節目の時期に、国連持続可能な開発会議(リオ+20)が再びリオで開催されます。『つな環』では、これから3号にわたって、リオ+20に関連した動向を紹介していきます。今回は、政府、企業、市民など国内各セクターのキーパーソンからお話を伺いました。(取材・編集: つな環編集部 佐藤正弘 今井麻希子)

1992年にリオで開かれた地球サミットは、人類史上画期的な会議でした。それは気候変動枠組条約や生物多様性条約の起点となったほか、持続可能な発展の考えを人類最大の目標に高めました。それからちょうど20年後に開かれるリオ+20は、世界がこの間の歩みを振り返り、持続可能な未来への新たな決意を共有する大切な会議です。既に国内でも、このリオ+20に向けた様々な動きが始まっています。ここでは概論として、国内の主なステークホルダーがどのような取り組みを目指しているのかお話を伺ってみました。

塚本 直也さん 環境省地球環境局国際連携課長

リオサミットから20年を経て、来年6月に世界各国の政府代表やステークホルダーが再びリオに集結します。持続可能な開発を実現するための取組の成果と問題点を踏ま

え、また新興国の台頭など新しい世界秩序を念頭において、次の20年間に持続可能な開発を進めるための新たな方向性を打出すことが必要だと考えています。政府としても、国内のステークホルダーの皆さまとともに、積極的に国際社会に貢献していきたいと思っています。

崎田 裕子さん リオ+20 国内準備委員会共同議長 (NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長)

リオ+20 国内準備委員会は、マルチステークホルダー・プロセスの考え方に基づいて設置された新しい試みです。女性や先住民族から企業や労働組合まで、幅広いステークホルダーが参加し、情報共有や意見交換、ワークショップの開催、国連へのインプットの作成などの活動を展開しています。

リオサミットから20年、こうした対話の場は、いまや

環境問題を巡る国際的な論点 - 国連環境会議の歴史から -

1972年 国連人間環境会議 (ストックホルム: 国連人間環境会議)
【背景】 環境汚染の深刻化(大気汚染、土壌汚染、水質汚染、海洋汚染など)
(参考: レーチェル・カーソン「沈黙の春」(1962年)、水俣病(1956年)、四日市ぜんそく(1960年)、公害対策基本法(1967年))
成長と資源制約に関する警鐘 (参考: バックミンスター・フラウ「宇宙船地球号」(1963年)、ローマ・クラブ「成長の限界」(1972))
【キーワード】 かけがえのない地球 (Only One Earth)
【成果】 人間環境宣言の採択、国連環境計画 (UNEP) の設立など
国連で初めて本格的に環境問題を取り上げ、以降の世界的な環境世論の基礎に

1992年 地球サミット (リオデジャネイロ: 環境と開発のための国連会議)
【背景】 冷戦構造の終演(新たな指導理念やグローバルガバナンスの模索)
地球環境問題の深刻化(気候変動、酸性雨、オゾン層破壊など)
「持続可能性」に関する議論の高まり (参考: プルトラント委員会報告書「私たち共通の未来」)
【成果】
・世界172カ国、のべ4万人以上が参加
・環境と開発に関するリオ宣言、アジェンダ21の採択
・気候変動枠組条約、生物多様性条約の署名開始、砂漠化対処条約の交渉開始、森林原則声明の採択
「持続可能な発展(Sustainable Development)」を人類の課題として世界が共有 国際環境レジームの形成

2002年 ヨハネスブルグ・サミット (ヨハネスブルグ: 持続可能な開発に関する世界首脳会議)
【背景】 グローバル化の進行(南北問題、貧困問題、その他さまざまな開発問題(児童労働、感染症など))
世界同時多発テロ(ポスト冷戦の理念のゆらぎ) アジェンダ21の実績評価
(参考: 人間開発報告書1999「グローバルイゼーションと人間開発」、国連ミレニアムサミット(2000))
【成果】
・持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言、ヨハネスブルグ実施計画の採択
・持続可能な開発のための教育の10年(ESD)(日本による提案)
環境問題とともに、貧困問題・開発問題が中心課題に 持続可能な発展の3本柱: 環境、経済、社会の統合的発展

2012年 リオ+20 (リオデジャネイロ)
目的
・持続可能な開発への新たな政治的コミットメントの確保
・過去の主要サミットの成果の進捗と残るギャップの評価
・新たな課題への対応
リオ+20のテーマ
・持続可能な開発と貧困解消の文脈におけるグリーンエコノミー
・持続可能な開発のための制度枠組み

・「変革の時代」の今、求められる政治的コミットメントとは?
・3.11を経た日本から世界へ。

全世界に広がっています。特に震災後の日本では、多くの人々がつながり、ともに苦難を乗り越える姿勢が芽生えています。私たちの子や孫たちが元気よく暮らしているように、皆さんと手を取り合っ、一步一步進んでいきたいと思ひます。

エクベリ 聡子さん グリーンエコノミー・ジャパン 事務局（株式会社イースクエア取締役）

リオ+20では、過去20年とともに、これからの10年、20年とどう向き合っかが問われます。その中で企業は、狭義のエコだけでなく、貧困や人権の問題など、持続可能性をめぐる様々な課題に取り組むことが求められます。また、グリーンエコノミーは、規制対応中心の“守りのCSR”から、幅広いステークホルダーとのパートナーシップを重視した“攻めのCSR”に転換する絶好の機会でもあると考へます。イースクエアでは、この10月に、グリーンエコノミーに取り組む企業のネットワーク「グリーンエコノミー・ジャパン」を立ち上げました。研究会の開催やガイドラインの作成、ステートメントの公表などを中心に、世界への発信や国内への情報提供に取り組んでいきます。

野口 扶美子さん 持続可能な開発のための教育の10年推進会議 (ESD-J)

持続可能な開発を支えるのが「人」であり、「教育」は「人」をつくります。また、「地域」は社会を構築する上で重要なユニットです。これまでESD-Jは、地域を軸にした学校教育や学校外教育、人づくりを中核に据えた地域づくり活動を推進してましました。国内およびアジアでの活動から、先進国と途上国、国と国といった枠組みを超え、持続可能な地域づくりに多くの共通課題があり、その中でESDが重要な役割を果たしていることを確認しています。リオ+20に向け、ESDの重要性をアピールするとと

もに、持続可能な地域づくりと人づくりに関する対話を国内・アジアの関係者と行い、メッセージを取りままとめ、発信していきたいと考へています。

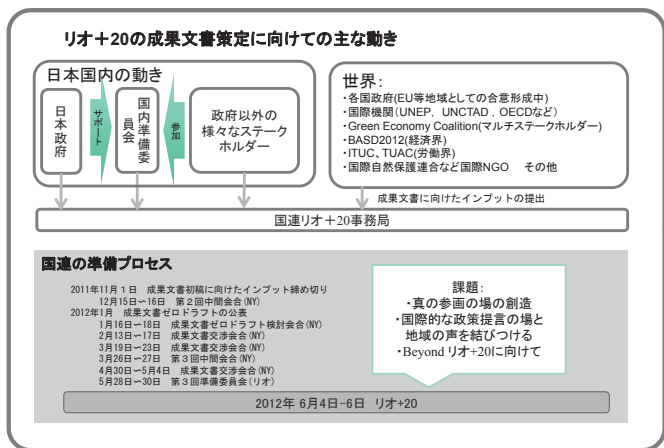
服部 徹さん 地球サミット2012 Japan 政策チームリーダー

地球サミット2012Japanは官民の有志でリオ+20に向けた政策提言や対話の場づくりを展開しています。昨年マルチステークホルダーによるリオ+20国内準備委員会の設置を各ステークホルダーに提案し、委員会の設置後はこれに積極的に参加しているほか、国際社会に向けては、自然資本の持続可能な利用に関する原則や指標づくりを軸に、国連への提言を検討しています。また、「2012年 シフトを、日本から。」というかけ声のもと、全国の様々な人々の声（voice）の中から、未曾有の困難を超えて私たちが実現する未来の姿を描き出し、リオ+20を通じて世界に届ける参加型のプロジェクト——「Japan VOICES」を展開しています。

廣野 良吉さん 環境パートナーシップ会議 代表理事

日本人の生活はあらゆる面で国際社会と深い関わりを持っています。しかしリオの地球会議から20年経った現在に至っても、日本人には「地球市民」としての意識と責任感が不足しているように思ひます。世界で起っっている問題は決して遠い話ではありません。グローバリゼーションの浸透によって貧困は今や日本を含むあらゆる国の問題となりました。環境はもちろんのこと、産業構造のグリーン化、ライフスタイルの転換など、経済・社会・文化的な要素を考慮した持続可能社会の実現が強く求められています。地域の課題や人材の育成といったテーマに向き合っると同時に、国際社会に生きる自覚を持つことが大切であると思ひます。

3.11を経た日本でもこれまでの価値観を見直す動きが起っっています。2014年にはESDの最終年が、2015年にはミレニアム開発目標（MDGs）の達成年が控えています。昨年日本で開催された生物多様性条約第十回締約国会議（COP10）では「自然との共生」概念が改めて確認されたほか、2020年の達成目標を並べた「愛知ターゲット」が採択されました。真の持続可能社会の実現に向けて、私たちは世界に向かって何を発信し、また世界の人たちとどのような協働の枠組みを築いて行けるのか。今後も追求していきたいと思ひます。



BOOK 本の紹介

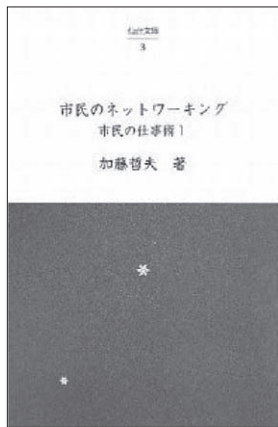
加藤哲夫さん追悼特集

市民のネットワーキング 市民の仕事術 I

加藤哲夫著 メディアデザイン 発行(2011年6月)
定価：940円(税別) ISBN978-4-904184-37-0

市民のマネジメント 市民の仕事術 II

加藤哲夫著 メディアデザイン 発行(2011年6月)
定価：940円(税別) ISBN978-4-904184-38-7



2011年8月26日、闘病中の加藤哲夫さんが逝去されました。市民活動や協働に関心のある人にとって、あまりに早すぎる死でした。1997年にせんだい・みやぎNPOセンターを設立し、日本で最もアクティブな民設民営の市民活動サポートセンターに育て上げた2つのキーワードが「ネットワーキング」と「マネジメント」です。この2冊は、雑誌などに執筆した原稿をこのキーワードで構成したものです。安定した収入を得ることさえ難しいサポートセンターを事業として確立し、創業者がいなくても走り続けられるまでに鍛え上げた秘訣を惜しむことなく披露した本書は、加藤さんが日本の市民社会に向けた遺書です。市民活動や協働に関わる人に必読の書が2冊加わりました。志を継ぐことが何よりの供養です。

入を得ることさえ難しいサポートセンターを事業として確立し、創業者がいなくても走り続けられるまでに鍛え上げた秘訣を惜しむことなく披露した本書は、加藤さんが日本の市民社会に向けた遺書です。市民活動や協働に関わる人に必読の書が2冊加わりました。志を継ぐことが何よりの供養です。

■加藤さんの他の著書

1. 市民の日本語 NPOの可能性とコミュニケーション

ひつじ書房 発行(2002年9月)
730円(税込)
ISBN-13: 978-4894761667



2. 一夜でわかる! 「NPO」のつくり方

主婦の友社 発行(2004年4月)
1,365円(税込)
ISBN-13: 978-4072406267



3. 加藤哲夫のブックニュース最前線

無明舎出版 発行(1997年3月)
2,940円(税込)
ISBN-13: 978-4895441551



1は、市民のためのコミュニケーション論です。コミュニケーション不全とも言える今の社会に対する根源的な問題提起と、解決策を具体的な事例にもとづいて紹介しています。

2は、NPOについての解説書です。NPO法ができて間もないころ「NPOとはどのような組織でしょう」とか「NPOを作りたいのですが、どうすれば良いでしょう」といった質問が山のようになり、1冊の本になりました。

3は、「活字中毒」を自称する加藤さんのブックガイド。食、原発、エイズ、エコロジー、精神世界、ニューエイジ等700冊のレビューを掲載。加藤さんの市民活動の見方や考え方がよくわかります。

プロボノ —新しい社会貢献 新しい働き方

嵯峨生馬著 勁草書房 発行(2011年4月)
定価：1995円(税込) ISBN：978-4326653621

職業上の専門知識や技術を活かして社会貢献するボランティアを「プロボノ」という。会計士がNPOの経理を手伝う例などがわかりやすい。NPOの基盤強化に役立つはずだが、広がらないのはマッチングやプロジェクトデザイン等が難しいためだ。本書はアメリカの成功事例をもとに、日本で広げる上でのノウハウをわかりやすく紹介している。



ソーシャル・キャピタルと活動する 市民 —新時代日本の市民政治

坂本治也著 有斐閣 発行(2010年11月)
定価：4,935円(税込) ISBN：978-4-641-04987-1

ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)が統治パフォーマンスに与える影響を多様なデータをもとに検証。良き統治を実現する上では研究政治エリートに対し適切な支持、批判、要求、監視を行う力(シビック・パワー)を有する「活動する市民」が不可欠であると説く。今度の課題として一般市民と市民エリートの選好の乖離の危険性等が指摘されている。



パートナーシップ・トーク



くりた のぶゆき
栗田 暢之

東日本大震災支援全国ネットワーク
(JCN)
共同代表世話人

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) 代表世話人。学校法人同朋学園の事務職員時の1995年、阪神・淡路大震災に学生ら1,432人のコーディネーターとして被災者支援にあたる。その後も35箇所以上の災害現場で継続的な支援を行い、2002年に特定非営利活動法人レスキューストックヤードを設立。代表理事に就任。震災がつながる全国ネットワーク等複数の市民活動に関わる他、中央防災会議専門調査会など行政の委託委員も務める。岐阜県出身。<http://www.jpn-civil.net/>

パートナーシップの醸成から質の深みへ

「東北各地の沿岸部が壊滅状態」。誰も予測していなかったあの惨事に、誰もが何かしなければならぬと考えた。経験のあるボランティアでさえも何から着手すればいいのかわからない。災害ボランティアセンターの設立で中心的役割を担うべき社会福祉協議会自身が被災し、いわゆる災害救援系NPO・ボランティア団体が総力をあげて駆けつけたとしてもそれだけでは到底力不足であることは明白であった。そこで、もっと多くのNPO・NGO、ボランティア団体等が互いの情報を交換し合い、過不足を補い合うことができる関係づくりが必要だと思った。それがJCN発足の根拠である。これまでに600余の団体等が参加し、2000通を超えるメールの交換で、人・物・金に関する情報を交した。また政府・関係省

庁との意見交換会を設け、支援現場から吸い上げたニーズに対して担当者から具体的な回答を引き出すことによって、公的支援の質の向上を促した。被災3県では現地会議を開催し、支援活動にあたる団体が顔をあわせ関係を構築した。同じテーマに取り組む団体がチームを形成し、知識や資源を持ち寄って課題の解決に挑んだ。こうしたパートナーシップの醸成を、一時的思いに終わらせてはもったいない。本当の意味で連携の質が問われるのはこれからだ。JCNという枠にとわられず、他のすべての支援者とともに、真に必要な支援とは何か、息の長い支援をどう継続させるかなど、共に模索していきたいと願っている。



いわぶち しげき
岩渕 成紀

NPO 法人田んぼ 理事長

東日本大震災直後から、さと・あこ教育復興プロジェクト、「復興住宅」プロジェクト、被災地の高校生と世界の高校生を繋ぐtwitterプロジェクト、芸術文化を通じた心と体の癒しプロジェクト、田んぼの復元プロジェクト等の7つの復興プロジェクトを立ち上げ被災地を積極的に支援している。<http://www.geocities.jp/npotambo/>

地域の自然と人に寄り添う 復興の「ふゆみずたんぼ」

3月11日に東日本をおそった津波は、海岸地域の水田にも及びました。現在、気仙沼市本吉町大谷、南三陸町入谷、塩竈市浦戸諸島寒風沢の田んぼの復元を行っています。2011年に稲の作付けしたのは、唯一大谷の水田のみです。これら復興地域のうち以前から繋がりがあった大谷を除いて、これまで地域に深く関わっていた研究者からの紹介で始まったもので、ひとつひとつの繋がりが、復興の鍵になることを痛感しています。

津波による生態系への影響は、まず土壌とそこに棲息する微生物の状況から判断しなければなりません。大谷では、水を入れ始めた後、5月16日の作土層全体の塩分濃度は通常の田んぼと

変わらない0.015%以下までになりました。各地で脱塩のための微生物資材を使ったり、カルシウム資材を使ったりして土壌を化学的に処理する方法が提案されていますが、水の力を十分に利用し、生物の多様性を守る生態的な方法で、塩害への対応の可能性が見えています。『津波の後の田んぼは、塩さえうまく抜ければ豊かな土になる』という、昔からの言い伝えがありましたが、そのことを証明するように土壌微生物の多様性活性度も高いことが分かりました。入谷と寒風沢の田んぼは、冬から「ふゆみずたんぼ」を行うによって脱塩し、来年春には通常通り田植えを行うことを考えています。

環境教育・環境保全活動推進法の改正



第10回を迎えた草津市子ども環境会議。
NPO、企業、大学、行政機関などが協働で運営している。

川村研治

2011年6月15日「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律」が公布されました。改正は広範囲に及びますが、本稿では協働取組に限定して改正の意義を考えます。

協働あるいはパートナーシップが注目されて20年以上になりますが、未だに多くの阻害要因があります。政策決定過程への参加が担保されないこと、NPO等の財政基盤が弱いこと、上下関係を生みやすい契約形態等が原因となり、民間非営利団体の「下請け化」が改善されません。

法にはこれらの課題に対して具体的な改善策を記した条文があります。政策形成に関しては国民、民間団体その他多様な主体の意見を聴いた上での政策形成を求めています（第21条の2）し、民間団体と契約を結ぶとき

には価格だけでなく「公共サービスの効果が十分に発揮される契約（第21条の3第2項）」についても言及しています。特筆すべきは「協働の協定」という形で行政と民間団体の関係を規定した条文です（第21条の4）。これによって、フラットな関係に基づく、マルチステークホルダーが関わる協働が生まれる可能性が出てきました。

今後取り組むべきことは2つあります。短期的には、国の「基本方針」に意見を述べ、都道府県・市町村に「行動計画」の策定を求めることです。中長期的には、この法を道具として使いこなし事例を増やすことです。協働取組を実効のあるものとする条文が盛り込まれたわけですから、これを使いこなし各地で協働取組の輪を広げて行きましょう。

【つな環】第18号

2011年10月発行

編集・発行:

地球環境パートナーシッププラザ

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F
Tel.03-3407-8107 Fax.03-3407-8164
<http://www.geoc.jp/>

●開館時間:午前10時～午後7時30分(火～金曜)
セミナー開催時は午後9時まで
午前10時～午後5時(土曜)

●休館 日・月曜・月曜・祝日・年末年始・第4金曜日

環境パートナーシップオフィス(EPO)

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモ青山B2F
Tel.03-3406-5180 Fax.03-3406-5064

●利用時間:午前10時～午後6時(火～金曜)
午前10時～午後5時(土曜)

●業務時間:午前9時30分～午後6時

●休業 日・月曜・月曜・祝日・年末年始

■東京メトロ 銀座線/半蔵門線/千代田線
表参道駅B2出口より徒歩約5分
■JR 渋谷駅東口より徒歩約10分

レイアウト・デザイン:光写真印刷株式会社

編集後記

地球環境パートナーシッププラザと全国の環境パートナーシップ・オフィスでは、東日本大震災以来、ウェブサイトを中心に、ボランティア情報をはじめとする、様々な情報を継続的に発信しています。被災地にあるEPO東北が東北各地のネットワーク団体を訪問した手記「3.11 あの時」をはじめとして、EPO北海道では、「ブラキストン線を越えようプロジェクト」北海道の私たちができること、被災地への支援、被災地からの情報、



EPO東北からののお知らせや復興に向けた動きを常時更新しています。また、四国EPOでは、四国域内の団体・個人の震災復興支援活動を情報発信し、震災に関わる「四国人」の活動を発信するなど、全国各地で、震災を風化させることなく、「忘れない」という気持ちを持ち続け、緊急支援から復興へ向け、環境分野では息の長い取り組みを行っていきたく、EPO全体で情報共有や議論を続けています。

<http://www.epohok.jp/modules/blakiston/>

編集委員

川村研治、須藤美智子、星野智子、佐藤正弘、
今井麻希子（順不同）

イラスト:藤懸くみこ